

第5章 章末問題解答

1.5-1では、経済政策の目的として、つぎの四つをあげました。このそれぞれについて、経済政策の目的として正しいのか、目的を実現するためには、どのような政策を行えばいいのかを簡単に説明しなさい。

- (1) 景気を良くし、失業を減らす。
 - (2) インフレーション（物価上昇）を抑える。
 - (3) 貧しい人々を救済し、適正な所得分配を実現する。
 - (4) 将来の国の利益を考えた戦略的な産業政策や経済構造の改革を実施する。
- (1) すべての人が賛成するでしょう。しかし、そのためにどのような政策を行なうべきかについては、経済学派によって考え方が異なります。ケインジアンは、公共投資の増加・減税などの財政政策、公定歩合の引き下げなどの金融緩和政策によって、需要を増加させようとしています。一方、マネタリストは、このような政策は長期的には効果がないと考えます。そして経済成長のためには、規制緩和などによって競争を促進し、生産性を上昇させることによって供給能力を増やすべきだと考えます。
- (2) 1990年代までは、インフレーションの抑制は、経済政策の重要な目的のひとつで、この点については、ケインジアンもマネタリストも考え方に、大きな違いはありませんでした。ただし、ケインジアンは、比較的インフレに寛容であり、マネタリストはインフレ抑制が最も重要な目的だと考えます。インフレ抑制のための政策手段としては、財政政策では、公共投資の削減、金融政策では公定歩合の上昇などの金融引締め政策があります。しかし、近年では、インフレは深刻な問題ではなくなり、逆に物価が下落するデフレーションが深刻な問題になってきました。デフレに対しては、インフレとは逆の政策、金融緩和、政府支出の増加が有効です。
- (3) ケインジアンは、重要な目的だと考えますが、マネタリストは、このような目的を設定することには否定的です。その理由は、マネタリストが、個人の自由な意思決定を最も重要だと考えるからです。意思決定を尊重するのなら、その結果に対しても本人が責任をとらなければなりません。したがって、マネタリストは、最小限の救済措置で十分だとします。一方、ケインジアンは、個人の意思決定は環境に大きく影響されると考えますから、政府は所得分配にも積極的に介入すべきだとします。
- (4) 戦略的な産業政策が必要になってくるのは、外部性、収穫逓増、不完全競争などの理由によって、市場メカニズムがうまく機能しないとき（市場の失敗）、あるいは市場自体が未成熟な場合です。そのようなケースは発展途上国にとっては、多くの産業にあてはまります。また先進国でも、ハイテク産業などを中心にあてはまる産業があります。一般には、関税や輸入制限などの貿易政策、補助金などの国内政策が使われます。しかし、どのような産業について、どのようなかたちで政府が育成策をとればいいのかは、それほど明らかではありません。

ん。

2. つぎの表は、経済政策の有効性についてのケインジアン、マネタリスト、合理的期待形成派の考え方の違いをまとめたものです。表の 、 、 にあてはまる文章を考えなさい。

| | ケインジアン | マネタリスト | 合理的期待形成派 |
|------|-------------------------------------|--|---|
| 財政政策 | | 短期的には物価が上昇することによって企業の供給が増えて有効だが、長期には、物価情報についての期待が修正されて効果がなくなる。 | |
| 金融政策 | 利子率の引き下げ、貨幣供給量の増加によって需要を拡大することができる。 | | 物価上昇率が一定になるように貨幣供給量をコントロールする。景気拡大効果は、短期にも存在しない。 |

政府支出の増加、減税によって、有効需要を拡大し、景気を良くすることができる。

企業が必要な情報を収集し、合理的に意思決定を行なう結果、政策は短期的にも効果がない。

景気拡大については長期的には効果がないが、短期的には物価が上昇することによって供給が増加する。貨幣供給量を一定の比率で増加するようにコントロールすることによって物価上昇を抑制する。

3. 構造改革の結果、どのようにして景気がよくなるのかについて、構造改革派の論理を簡単に説明しなさい。またそれに対するケインジアンの批判は、どのようなことなのか説明しなさい。

規制緩和などによって政府の経済への介入をできるだけなくし、競争を促進することによって、民間の経済活動が活性化し、経済は効率的に運営されるようになります。その結果、生産性が上昇し、供給能力が増えることによって経済は成長するというのが、構造改革派の論理です。

しかしながら、供給能力にあった需要が創出されるかどうかの問題になり、それがケインジアンによる批判です。

4. 不良債権処理によって景気は良くなるという主張の根拠を説明しなさい。またそれに対するケインジアンの批判を整理して説明しなさい。

不良債権を処理することによって、銀行は、より生産性の高い企業に資金を融資することができるようになります。また不良債権の最終処理を行なうことによって、整理された企業から解放された労働者や資本は、より生産性の高い企業に移ることになります。このような結果として、

経済全体の生産性、供給能力が増加することになるというのが根拠です。しかし、このようなメカニズムが機能するためには、経済に十分な需要が存在することが必要です。不況のときに、不良債権処理を加速すれば、失業者が増え、かえって不況が深刻化する危険性があります。それがケインジアン批判です。

5. IT 産業が発展することによって、経済の生産性が上昇し、その一方で新たな雇用が生まれ、経済はインフレなしに成長するという主張（「ニューエコノミー」）は、どこが間違っているのかを簡単に説明しなさい。

ニューエコノミー論は、IT 産業が発展するにしたがって、経済全体の生産性が上昇し、同時に新しい需要が創出され、経済はインフレなしに成長することができるという主張です。しかし、IT 産業が発展しても経済の生産性は上昇しませんでした。労働が資本に置き換えられることによって、労働生産性は上昇しましたが、本当の意味での生産性を示す全要素生産性は上昇していません。また、IT 産業の発展によって、たしかに新しい需要は生まれ出されましたが、同時に労働生産性が上昇したため、雇用はむしろ減少傾向にあります。

6. なぜ財政赤字が悪いことなのかを簡潔に説明しなさい。

財政赤字が経済に与える悪影響としては、(1)インフレを引き起こす、(2)利子率の上昇によって民間投資が減少する（クラウディングアウト効果）、(3)経常収支の悪化、(4)国債費の膨張による財政硬直化、(5)将来世代の負担、(6)経済構造転換の遅れ、(7)将来の増税の不安による現在の消費の減少（リカードの等価定理）、(8)政府に対する信任の低下による現在の消費、投資の減少（非ケインズ効果）などが考えられます。このうち、(1)、(2)、(3)については、現在の経済状況ではあてはまりません。(4)は妥当します。(5)、(6)はある程度は当てはまりますが、財政支出による景気拡大効果と比較して判断すべきでしょう。(7)、(8)は、効果がどれだけあるのか不明です。したがって、財政赤字が悪いことだと単純に言うことはできません。財政赤字は不況のときに増加する傾向がありますが、そのときに増税や公共投資の削減を行なうと、不況をさらに悪化させることになるので注意する必要があります。